

ペルーにおける党制度の長引く危機の原因とその結果

—不安定な政治と安定的な経済—

宇都宮大学国際学部 スエヨシ・アナ

宇都宮大学大学院地域創生科学研究科修士前期課程 深澤 誠哉

2022年12月7日（水）正午直前（11:48ペルー時間）、ペルー国民への10分足らずのスピーチで当時現役大統領であったペドロ・カスティージョ・テロネス（Pedro Castillo Terrones, 2021-2022）は、議会を解散し近い内に総選挙を行うことや9ヶ月以内に新議会により新憲法を作成し新議会の成立まで法律ではなく法令で統治すること、22:00から翌日4:00まで外出禁止令を課すこと、司法機関・組織、公訴権を持つ当局（検察制度）・司法評議会・憲法裁判所の再設立などさまざまな策を公表した（El Congreso de la República del Perú 2022a）。

憲法や「法の支配」の侵害にあたるこの「自主クーデター」（auto-golpe）は、ペルーにおける直近6年間の不安定な政治による結果である。2016年の総選挙で選ばれたペドロ・パブロ・クチンスキ（Pedro Pablo Kuczynski, 2016-2018）政権から6名の大統領が相次いで様々な理由で交代した。しかし、このようなペルーの政治混乱の原因は、30年以上前に遡る。当時軍事政権から移管したばかりの発達段階であった初期の民主主義において、経済と政治の両面でベラウンデとガルシア両政権の政策は、国民のニーズに応じきれなかった。そのため、民主化後の大きな期待が、既存政党や政治勢力への不信感へとつながり、アウトサイダーであったアルベルト・フジモリ・フジモリ（Alberto Fujimori Fujimori, 1990-2000）の登場を促した。加えて、1992年4月のフジモリ大統領の自主クーデターは、弱い政党制を悪化させ、国民の政治への関心を低下させた。21世紀以降の政権は、政治制度の改革に関する成果が少なく、

さらに10名の大統領の中、約3分の2は汚職の嫌疑がかかり、予備拘束された元大統領が何人もいる。

直近10年間の政治制度危機におけるポピュリズムと政治的分極化は、ペルー以外にも様々な国で見られ、2020年以降には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生により、政治的安定への悪影響が拡大したが、そのことはペルーにも例外ではない。しかし、ラテンアメリカ地域で見ると、ペルーは深刻な政治制度の危機状態にあるにも関わらず、経済状況に関しては安定的な成長を維持している。キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを除くラテンアメリカの民主主義国の中で、ペルーは政治について最も厳しい状況であるが、経済においては堅調な指標が見られる。

本論は、ペルーにおける現在の政治危機の原因に関して、既存の先行研究と現在の状況を参考にし、明らかにする。基本的に政治と経済の状況は関連しており、政治状況が悪ければ経済状況も悪化する。しかし、ペルーでは、1990年からは国民が政治への関心を失い、それに貧弱であるとみなされる政治活動や政党システムも相まって、政治と経済が両立することがなくなり、時間と共に相容れない関係となった。このように直近30年間のペルー政府と同様に、ペルー国民はマクロレベル、マイクロレベルにおいても政治より経済を優先し、ホモ・ポリティクス（homo politicus）というより、ホモ・エコノミクス（homo economicus）として行動してきた。

I フジモリ大統領による改革とその後

1. フジモリ大統領の誕生

ペルーの政治体制は、1980年にそれまでの軍事政権から民政へと移管されたが、政権を受け継いだ人民行動党（Acción Popular）のフェルナンド・ベラウンデ・テリー（Fernando Belaunde Terry, 1980-1985）は経済停滞と多額の累計債務を改善することはできなかった。そのため、国民の不満が左翼政党への支持につながり、結果としてテロ行為を繰り返すセネデロ・ルミノソ（Sendero Luminoso）やトゥパック・アマル革命運動（Movimiento Revolucionario Túpac Amaru-MRTA）が台頭した。そんな中、次の1985年大統領選挙では、歴史の長いアメリカ革命人民同盟党（アプラ党Alianza Popular Revolucionaria Americana-APRA）のアラン・ガルシア・ペレス（Alan García Pérez, 1985-1990）が当選した。ガルシア政権は、内需の拡大を作り出し経済成長を遂げた。一方で、1987年には反対に内需の拡大に加え、インフレも相まって輸入の増加で貿易赤字が悪化し、またIMFと債務不履行で対立し外貨不足を引き起こした。翌年の1988年にはインフレ率は4桁にまで達したうえ、1990年には7000%を超えるに至った（恒川 2008）。

そのような状況の中で、1990年の大統領選挙は行われた。当初、当選が確実視されていたのは主に上中流の白人の支持を受けた小説家のマリオ・バルガス・ジョサ（Mario Vargas Llosa）であった。しかし、変革90（Cambio 90）を結党したアルベルト・フジモリは、無名の大学教授にもかかわらず、既成政党への反発を背景に「ツナミ現象」を巻き起こし、貧困層や労働者層に支持され、一次選挙では24.5%（バルガス・ジョサは27.6%）で2位につけ、二次の決選投票では勝利した。

フジモリ政権は後述の通りいわゆる新自由主義改革に着手したが、少数与党による政権運営は難しく、そうした中で、1992年4月5日にフ

ジモリ大統領は軍部と共に自主クーデターを行った（El Comercio 2022）。

これに対して国内の政治勢力や民主主義を標榜する国際社会からは避難されたが、その一方でそれまでの多くの「国民」を無視した既存政党による政権運営や活動を活発化していた左翼ゲリラに嫌気が差していたペルー国民たちの熱狂的な支持を受けた。その中で、特にアンデス高地の人々や貧民地域（Asentamientos Humanos）のように学校や道路などの建設・修理により恩恵を受けた低所得層の間では人気が高かったが、上中階級の人々の間では改善しない雇用状態や不安定な経済成長を受け、次第に人気が落ちていった。このような状況の中で、日本大使公邸人質事件もあり、また憲法で禁止されていた大統領三選問題も含めてフジモリ大統領への批判が広がっていた。加えて、フジモリ大統領の腹心である「ラスプーチン」ことヴラディミオ・モンテシノス・トーレス（Vladimiro Montesinos Torres）元大尉による議員などの買収を映したビデオの流出により、フジモリ大統領への不信は決定的となり、同氏は日本へ亡命することとなった（恒川 2008）。

2. 反フジモリ感情

フジモリ大統領就任の時点で、ペルーは酷いインフレに見舞われており、即座に取り組む必要のあった問題は破綻した経済である。選挙中は、バルガス・ジョサとの対抗上、庶民の味方であることやポピュリスト的な主張を唱えていたが、一転して新自由主義改革へと踏み切り、それは「フジショック」（Fujishock）と呼ばれた。その内容としては、財政緊縮や公務員削減、国営企業の民営化、市場・為替の自由化などであり、これらの新自由主義改革によりそれまで関係の悪かった国際通貨基金（IMF）との関係修復を達成した。そうして、歳出を減らし、海外からの投資を呼び込むことで、インフレも92年には2桁台まで落ち着いていたが、職を失った労働組

合員たちの反発を受け、それに呼応する形で左翼ゲリラの活動も活発化した(恒川 2008)。

加えて、当初人気の高かったフジモリ政権に対し、反フジモリ感情を持ち合わせる層が現在でも存在するのは、政権末期に明るみになった汚職だけでなく、その権威的政治手法も大きかった。前述の1992年自主クーデターさらに、テロ弾圧過程における一般人の弾圧やアンデス地域の貧困女性に対する強制不妊手術など非人道的な行為が大きな反対感情を引き起こしている(磯田 2021)。

フジモリ政権崩壊後暫定政権を経て、2001年に行われた大統領選挙では、反フジモリ運動で知名度の高かったアレハンドル・トレド・マンリケ(Alejandro Toledo Manrique, 2001-2006)が勝利した。トレド政権は、民主主義の回復という意味で反フジモリを全面に打ち出し、フジモリ政権の汚職対応に追われた一方、経済運営では新自由主義路線を踏襲した。フジモリ政権末期にアジア通貨危機などの煽りを受け悪化していた景気は、トレド政権になって輸出総額が増加したこともあり悪化が拡大した(清水 2008)。

2011年選挙にはフジモリ元大統領の長女であるケイコ・フジモリ・ヒグチ(Keiko Fujimori Higuchi)も出馬し、フジモリ政権を評価する層(主に貧困層)から20%前後の支持を得た。その20%(ボト・デウロ voto duro)は、フジモリ政権時代の貧困対策や地域振興政策を評価する層であった。そうして、決選投票はオジャンタ・ウマラ・タッソ(Ollanta Humala Tasso, 2011-2016)とケイコ・フジモリの2者となったが、2006年選挙で落選していたウマラが大統領になった(ウマラ51.4% フジモリ48.6%)。ケイコ・フジモリは根強い反フジモリ感情や汚職のイメージを払拭できなかったのに加えて、ウマラ大統領によるフジモリ政権への批判のキャンペーンが功を奏する形となった(村上 2015)。

2016年選挙では、フジモリ派が議会で56%の

過半数を獲得し、ケイコ・フジモリ候補は父親との違いを強調することで一次投票では首位で通過したが、決選投票ではクチンスキが勝利した(クチンスキ 50.1% フジモリ 49.9%) (磯田 2021)。

加えて、2017年にはクチンスキに対する汚職疑惑からの弾劾裁判が開始されたが、フジモリ元大統領の息子であるケンジ・フジモリをはじめとする人民勢力党(Fuerza Popular) 10名が弾劾に反対し、否決された。その3日後、服役中のアルベルト・フジモリが恩赦を与えられ、それに対する裏取引の証拠が出されたことからクチンスキ大統領は辞任した(磯田 2021)。

2021年選挙では、自由ペルー党(Perú Libre)のカスティジョと人民勢力党のケイコ・フジモリの決選投票となった。結果としてカスティジョが勝利したが、得票差はわずかに約4.4万票(0.2%)であり、棄権票も一次投票で約30%、決選投票でも約25%であった(磯田 2021)。

このように、フジモリ政権以降の選挙においては、親フジモリ派と反フジモリ派に国民は二分された。フジモリ大統領による改革は、経済を安定化させたという点で評価される一方、その強引な手法に反対する層を作り出したのである。

II フジモリ改革後のペルー経済の状況

1. フジモリ大統領による経済改革

大統領選挙中、候補であったフジモリは、バルガス個人を批判しただけではなく、彼の政策を批判した。しかし、フジモリは当選後、大統領選挙中に唱えた経済政策ではなく、真逆のバルガスの政策を採用し、1990年8月からマクロ経済安定と構造改革プログラム(Programa de Estabilización Macroeconómica y Reformas Estructurales)を実施した。これは一般的にフジショックと呼ばれ、最近の30年間のペルー経済の基盤となった。政治と経済の状況は、基本的には支え合い、相互補完する関係であるが、

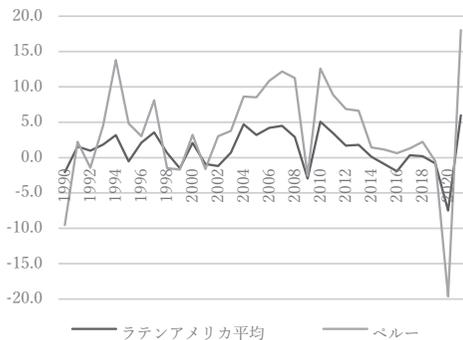
ペルーの場合は、30年前から政治は悪化し不安定化しているにもかかわらず、経済に関して言えば良好である。

2. 直近30年におけるペルーの経済状況

以下より、ペルーの直近30年間の経済状況について、データを用いて述べていく。

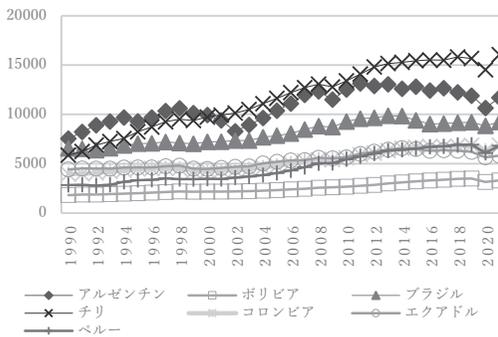
図1のように、ペルーの実質成長率は1991年からラテンアメリカ諸国の平均より、高かった。成長率は、2000年代後半においては10%以上を記録し、2009年にはリーマンショックの影響で成長は中断し、2010年からは成長は減速した。2020年はパンデミックの広がりによりラテンアメリカ平均と比べ、成長率は劇的に衰退した。一人当たりのGDP(米ドル)も30年間で2.4倍成長した(図2)。

図1 成長(GDP)率(米ドルの実質)



出典：ECLAC 2022。

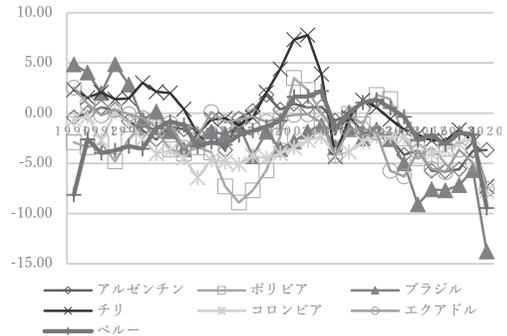
図2 一人当たりのGDP(米ドル)



出典：ECLAC 2022。

中央政府の基礎的財政収支は、2000年代後半から2010年代までの約10年間、ほとんど黒字で、2014年から他の南米諸国(アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル)は赤字に転じたが、その諸国と比較すると、ペルーの比GDPは、マイナス2.5%程度で、制御可能な財政収支赤字である(図3)。

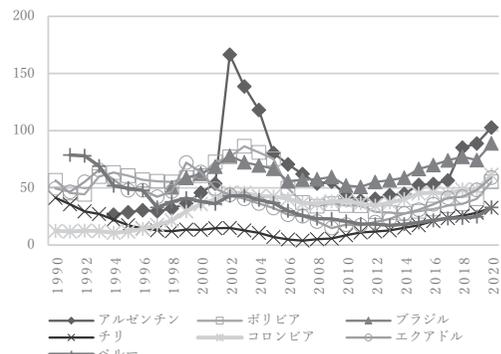
図3 中央政府収支/GDP(%)



出典：ECLAC 2022。

ペルーは健全な財政収支を持ち、税制改革と政府改革によって、税収・税外収入・国債の歳入のみで歳出を融資してきた。そして、財務収支のために、大幅な債務を負っておらず、対外債務(GDP比)は1990年から減少した。他の同地域諸国と比較すると、依然として相対的に高かったが、2020年には最も低い率を記録した(図4)。

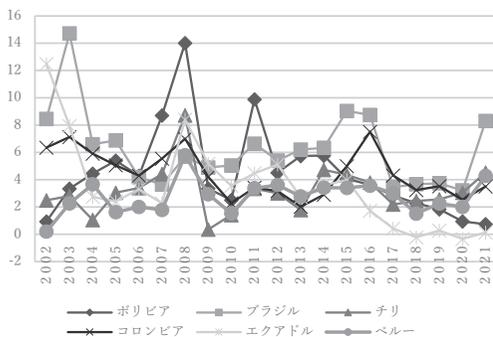
図4 対外債務/GDP(%)



出典：ECLAC 2022。

財政政策と通貨・金融政策の連携のおかげで、インフレ率も平均と比べ最も低い国の一つである（図5）。国内に価格の激しい変動がなく、これは経済の安定に貢献した。対外に対する貨幣の価格である為替レートに関して言えば、最近の20年間絶え間なく実質実効為替レートは、ソル高と見られる。

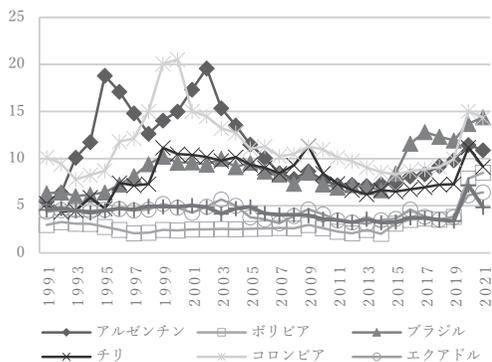
図5 インフレ（年率）



出典：World Bank 2022。

最後に1990年の経済モデルによる一つの結果として、ペルーの失業率は、他のラテンアメリカ諸国と比較しても低く、ずっと一桁台であり、ほとんど5%を超えることはなかった（図6）。

図6 失業/総労働力（%）



出典：World Bank 2022。

3. 基盤になったマクロ経済安定と構造改革

1990年8月からのいわゆるフジショックを実施してから、「マクロ経済の安定と構造改革プログラム」の下、ペルー政府は包括的、継続的な経済政策を行なってきた。1987年からのハイパーインフレ、低い成長率、通貨の価値低下、物価管理などの諸問題に対して、安定なマクロ経済のために、財政政策、通貨政策、為替レート政策、対外債務の管理改善を行なった。ラテンアメリカの80年代は、失われた10年と呼ばれ、ペルー経済も同様であった。経済の成長はなく、非効率的な政府（公共部門）と赤字だらけの国有企業、インフラの管理はなく、輸入代替工業化の名残で高い関税と非関税障壁が残り、ペルーは対外投資からの注目に値しなかった。1990年の構造改革の目的は、全体的、対外的に経済の自由化と現代化であった。また、政府の新たな役割は、自由市場において経済取引をスムーズにできるような場を提供することだった。特に、対外投資家に対し、ペルーへの関心を持たせるための政策だった。まず経済を開くため、貿易と金融、資本市場の自由化を進め、同時にペルー経済の剛性を撤廃する目的で、労働市場改革を行なった。政府の改革に関して言えば、財政政策とともに、税制改革と国有企業の民営化を行なった。さらに年金制度改革と公益企業改革（電気、水道局、通信）も実施した。社会改革としては、貧困対策、公立教育制度改革と公立医療制度改革も行なった。

4. 1993年憲法とペルー経済

30年以上前に実施した「マクロ経済安定と構造改革プログラム」は、現在では既に改正された。しかし、主な方針である新自由主義はほとんど変わってないため、先述の通りそのプログラムはこれまで継続され、良い結果を得ている。フジモリ大統領の政策は、経済を新自由主義の枠で改善することを中心とした。他方、政治面ではライバルが現れないように野党

を弱め、国民は経済状況だけに興味を持つようになり、政治に関しての関心を失っていたことも相まって、自主クーデター後フジモリはペルー政治において無敵状態となった。最近30年間においては、11名の大統領が右派と左派の間を激しく移動したにも関わらず、経済においてはほとんど新自由主義のモデルを踏襲している。フジモリ時代に行なった政府改革は、自由市場を支えるという政府の新しい役割を示したことに加え、財務省（Ministerio de Economía y Finanzas）、中央準備銀行（Banco Central de Reserva del Perú）、税務監督庁（Superintendencia Nacional de Administración Tributaria-SUNAT）の改革を行い、それらの組織の役割をはっきりと決めた。また、以前与党の所属であり公務員になった人々は大量解雇され、その代わりに必要な人材のみを残し、名門大学を卒業したテクノクラートに向けて、魅力のある職場になるように給料を上げた。フジモリの自主クーデター後に作成した憲法『1993年ペルー憲法』（Constitución Política del Perú 1993）（El Congreso de la República del Perú 2022b）第3編「経済制度」（Título III Del Régimen Económico）第5章「通貨及び銀行業務」（Capítulo V de la moneda y la banca）第84条によると、中央準備銀行の独立性と自主性を保証している。2006年から不安定な政治の中でも、中央準備銀行の総裁は、常に同一人物であった。右派左派の様々な政権のもとで、通貨と金融制度の安定に寄与し、外資準備高を管理したおかげで、財務省と税務監督庁の財政政策もあり現在までペルーのマクロ経済は安定している。

Ⅲ ペルーの政治と経済の関係性

1. 政治と経済の関係性

政治学や経済学において政治の不安定と経済成長の間の関係についての研究は多い。経済学

の分野においては、経済成長の理論枠組みの中でクロスカントリー分析を行い、高い政治的な不安定性は、国内外からの投資や低くなる生産性や人的資本蓄積を通して、経済成長に影響があることが明らかになっている（Alesinaほか1996、Aisenほか2011）。また、政治は制度の一つだとみなされ、堅牢な制度の創出は、経済成長に肯定的な影響がある。特にラテンアメリカ諸国においては制度が弱く、これは植民地時代から続く国の不十分な経済成長と低発展の原因の一つであると考えられている（Engerman 2012、Portes 2012、Fukuyama 2008）。政治学の分野においても、政治と経済の関係性についての研究が見られる。良好な政党制度を築くことができれば、政治の安定を達成できるが、政党制度が不安定な場合、経済も同様に不安定な状況に陥る可能性が高くなる（Flores-Macías 2012、Weylandほか 2010）。しかし、30年前からペルーの政治と経済の関係性は、前述の理論的枠組みと異なっている。不安定な政治は、経済成長を阻害するはずであるが、ペルーの場合は、30年もの間、脆弱で不安定な政治制度であるにもかかわらず、経済の面では成長し、他のマクロ経済係数においても良い結果を見ることができる。

2. ペルーの政治と経済の「無」関係性

上述の通り、ペルーの政治と経済は、別々に行われているように見ることができる。ペルーにおいては、経済は堅実に成長しているのに対して、政治は脆弱で、特に政党制度は崩壊している。軍事政権時代から民主化になった後、国民の民主的な政治に対する認識形成が足りない状況で、経済政策を中心に据えたフジモリ大統領の誕生により、ペルー国民も特に経済に関心を寄せるようになった。さらに、経済面ではフジモリ大統領以後も新自由主義路線が主流となったことに加え、少しずつペルー人は、汚職などの要因も相まって政府への信頼や信用を失

い、政府に頼らず自分の力で生きることを選択したように見える。

人間は経済主体である消費者もしくは生産者として、自己の利益を求めため、合理的な考えを持ち、利己主義で物理的な資産を最大化する。そうすると、人間は、ホモ・エコノミクス (homo economicus) (Brennan 2008) として社会で行動し、物理的なモチベーションで経済主体として行動をとっている。一方理論のレベルにおいて、政治学と経済学にまたがる学問である公共選択論によると、政治家や官僚は上述のモチベーションで合理的な決定するのが当然だと思われるが、投票者の支援や国民の賛成を求めため、結局異なる政策を選択してしまう。人間がホモ・ポリティクス (homo politicus) として求めていることと、実際に政治家や官僚が行っていることの間には差が生まれ、ホモ・ポリティクスとしては政治が自分の生活や社会の位置と無関係になり、それにより関心もなくなる。最近の30年間、ペルーの国民は、物理的なウェルビーイングを与えられたことから、経済に集中した。加えて、社会における政治参加からウェルビーイングを受け取れなかったため、政治には無関心になった。結果、ペルーにおいて経済と政治は、別々の道を走ることとなった。

3. ペルーにおける不安定な政治と政党システムの崩壊

ペルーにおいては、30年前から政治制度の基盤である政党制度が崩壊し始め、21世紀に入ってから政治において、党の原子化、個人主義 (personalistic)、「個性的」な指導者、政党数の増加という現象が見られるようになった (Seawright 2012, Levitskyほか2019)。歴史のある党であるアメリカ革命人民同盟党・人民行動党・キリスト教人民党 (Partido Popular Cristiano-PPC) ・統一左翼党 (Izquierda Unida) は、イデオロギー的に極右から中道右左派、左

派まで幅広い範囲で様々な選択肢を投票者に提供した。しかし、それらの政党は国民の期待に答えることができず、所属している党から脱退し、新しい党を生み出した。その結果基盤の弱い党が多くなった。その中には、一人を中心とし、選挙期間のみで活動している党が少なくない。たとえば、トレドの可能なペルー党 (Perú Posible)、クチンスキの変革のためのペルー国民党 (Peruanos por el Cambio-PPK、クチンスキの名前の頭文字でもある) は、党首が大統領になったが、選挙後その政党の活躍はほとんどなくなった。21世紀になってから、選出された大統領の所属した政党は、アメリカ革命人民同盟党以外は選挙後に全て無くなった。ペルーの政党は、制度化 (institutionalization) が足りておらず、選挙活動の際こそ、大統領立候補を中心とし議員が集まるが、選挙後には他の党に移るケースは少なくない。加えて、ラテンアメリカに蔓延る汚職は、政党を弱める原因の一つである。実際ペルーでは、21世紀からの10名の大統領の中、約3分の2は汚職に疑われ、予備拘束された元大統領が何人もいる。

最後に

ナイーム (2022) によると世界の政治には、三つのP、ポストトゥルー (Post-truth)、ポピュリズム (Populism)、ポラリゼーション (Polarization、分極化) が見られる。誰が事実を述べているのか、誰を信じていいのかかわからないという状況は、ポストトゥルーと呼ばれ、メディアとSNSを通して分極化も拡大する。ポピュリズムは、新しい現象ではなく、特にラテンアメリカの独立後の歴史においてはよく見られた現象である。一方、近年の民主主義の一つの特徴となった高いレベルでの分極化 (ポラリゼーション) に関しては、「良いポラリゼーションと悪いポラリゼーション」がある。健全で選挙や民主主義においては、派閥、党、イデ

オロギーの違いにより、利害関係から摩擦が存在し、異なる意見であっても、選挙結果を認め、相手（ライバル）の価値を正当な政府として受け入れるのが通常である。分極化は、権力の抑制と均衡を管理するためには必要なものである。他方で、悪い分極化によって国民は麻痺し、与党は野党（対話者）を相手にせず、彼らの存在を認めず、国の大切な政策を決定することが難しくなる。

ペルーの場合、イデオロギーの差によるのみではなく、地域と民族の差、そして親・反フジモリのために分極化が生まれた。その中で、政党システムの崩壊で政治制度の基盤（支え）がなくなり、分極化に政治は支配され、大統領は国民の期待ではなく、ライバルが大統領になることを妨げるという消極的な理由から、選出された。21世紀からペルーの政治は、反フジモリ感情に支配され、国民には反フジモリか親フジモリかという二つの選択肢しかなかった。このようにペルーの政治制度は崩壊し始め、2010年代後半からは悪化したが、同時期にペルー経済は、新自由主義を変更することできない装甲のような経済モデルに沿って、成長し続けている。そのため、ペルー国民は、社会においてホモ・エコノミクスとして行動するが、上記の政治危機のためにホモ・ポリティクスとしての行動に関心がなくなっている。

これからペルーに必要なのは、政治を支える政党制度をしっかりと形成することであるが、その入り口はいまだはっきりとは見えていない。

参考文献

Aisen, Ari and Francisco Jose Veiga (2010) "How does Political Instability Affect Economic Growth?" *IMF Working Paper*, WP/11/12, Middle East and Central Asia Department.

Alesina, Alberto; Sule Ozler; Nouriel Roubini and Phillip Swagel (1996) "Political Instability and

Economic Growth," *Journal of Economic Growth*, 1: 189-211.

Brennan, Geoffrey (2008) "Homo economicus and homo politicus: an introduction," *Public Choice* 137: 429-438.

Economic Commission for Latin American and the Caribbean-ECLAC (2022) *Statistical Databases and Publications* <https://statistics.cepal.org/portal/cepalstat/index.html?lang=en> 閲覧12月21日

El Comercio (2022) *Pedro Castillo y un efimero golpe de Estado que apresuro la vacancia presidencial* (Crónica) <https://elcomercio.pe/politica/pedro-castillo-y-un-efimero-golpe-de-estado-que-apresuro-la-vacancia-presidencial-cronica-noticia/> 閲覧12月10日

El Congreso de la República del Perú (2022a) *Congreso de la República declara vacancia de Pedro Castillo y sucesión presidencial* <https://comunicaciones.congreso.gob.pe/noticias/congreso-de-la-republica-declara-vacancia-de-pedro-castillo-y-sucesion-presidencial/> 閲覧12月10日

El Congreso de la República del Perú (2022b) *Constitución Política del Perú 1993* <https://www4.congreso.gob.pe/comisiones/1996/constitucion/cons1993.htm> 閲覧12月21日

Engerman, Stanley L. and Kenneth L. Sokoloff (2012) *Economic Development in the Americas since 1500, Endowments and Institutions*, Cambridge University Press.

Flores-Macias, Gustavo A. (2012) *After Neoliberalism? The Left and Economic Reforms in Latin America*, Oxford University Press.

Fukuyama, Francis (ed.) (2010) *Falling Behind, Explaining the Development Gap Between Latin America and the United States*, Oxford University Press.

Levitsky, Steven y Mauricio Zavaleta (2019) *¿Por*

qué no hay partidos políticos en el Perú? Perú Breve, Planeta.

Portes, Alejandro and Lori D. Smith (2012) *Institutions Count, their role and significance in Latin American Development*, University of California Press.

Seawright, Jason (2012) *Party-System Collapse, the roots of crisis in Peru and Venezuela*, Stanford University Press.

Weyland, Kurt; Raúl L. Madrid and Wendy Hunter (2010) *Leftist Governments in Latin America, successes and shortcomings*, Cambridge University Press.

World Bank (2022) *World Bank Open Data*
<https://data.worldbank.org> 閲覧12月21日

磯田沙織「分断を深めるペルー —国内における対立が可視化された2021年総選挙」アジア経済研究所『ラテンアメリカレポート 2021Vol.38 No.1』 (2021) 28~43ページ

清水達也「成長を最優先するペルー・ガルシア政権」遅野井茂雄・宇佐見耕一『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所 (2008)、239~271ページ

恒川恵市『比較政治 中南米』放送大学教育振興会 (2008)、127~139ページ

村上勇介「ポストネオリベリズム期ペルーの社会紛争と政治の小党分裂化」、村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会 (2015)、69~91ページ